

予算の概要と市政の基本的な目標 ～持続可能な行財政運営のために～

1. 予算編成にあたって

令和8年度の予算は、「笑顔が生まれるまち くりはら」の実現と、本市が目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画に掲げた施策を着実に推進するとともに、持続可能な行財政運営を図るため、市債や基金など限られた財源を計画的かつ戦略的に活用し編成しております。

しかしながら、市の貯金にあたる財政調整基金は年々減少しており、人口減少による市税の減少や物価高騰等の社会情勢により、今後さらに状況が厳しくなることが予測されることから、さまざまな行政サービスの継続を可能とするため、必要性・有益性を検証しながら事業を実施していく必要があります。

2. 予算の概要

主な新規・拡充事業として、安心・安全なまちづくりを推進するため、防犯カメラなど防犯対策用品を購入・設置する費用の一部を補助する「防犯対策用品購入設置助成事業」を新たに実施するほか、安心して子育てできる環境を充実させるため、保育所等に通っていないお子さんを対象に保護者の就労要件を問わず柔軟に保育サービスを利用できる「乳児等通園支援事業」や「1か月児健康診査」を新たに実施します。

また、1人1台タブレット端末を使用した授業により子どもたちの学習意欲の向上や情報活用能力の育成を図るため、「学校ICT推進事業」を拡充して実施します。

さらに、産業拠点を形成するための取り組みとして、クリエイティブ産業分野の事業を市内で新規創業や拠点開設する事業者を支援する「クリエイティブ産業支援事業」を新たに実施するほか、行政サービスを向上させる取り組みとして、各総合支所窓口「軟骨伝導集音器」を導入し、来庁者の負担軽減とプライバシーに配慮した窓口対応の向上を図ります。

令和8年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和8年度 当初予算	令和7年度予算 (6月補正後)	比較	伸率 (%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	462億円	454億3,963万円	7億6,037万円	1.7	52.9
特別会計	199億6,300万円	190億7,025万円	8億9,275万円	4.7	22.9
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	78億4,700万円	77億3,625万円	1億1,075万円	1.4	9.0
介護保険特別会計	106億1,000万円	99億6,500万円	6億4,500万円	6.5	12.2
後期高齢者医療特別会計	12億5,700万円	10億8,900万円	1億6,800万円	15.4	1.4
診療所特別会計	2億4,900万円	2億8,000万円	△3,100万円	△11.1	0.3
事業会計					
水道事業会計	42億7,600万円	44億6,500万円	△1億8,900万円	△4.2	4.9
下水道事業会計	53億5,600万円	50億1,600万円	3億4,000万円	6.8	6.1
病院事業会計	114億6,800万円	111億171万円	3億6,629万円	3.3	13.2
合計	872億6,300万円	850億9,259万円	21億7,041万円	2.6	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。
※令和7年度当初予算は骨格的予算となっていることから、本予算である6月追加補正後予算額を掲載しています。

◎一般会計歳入・歳出の状況

歳 入

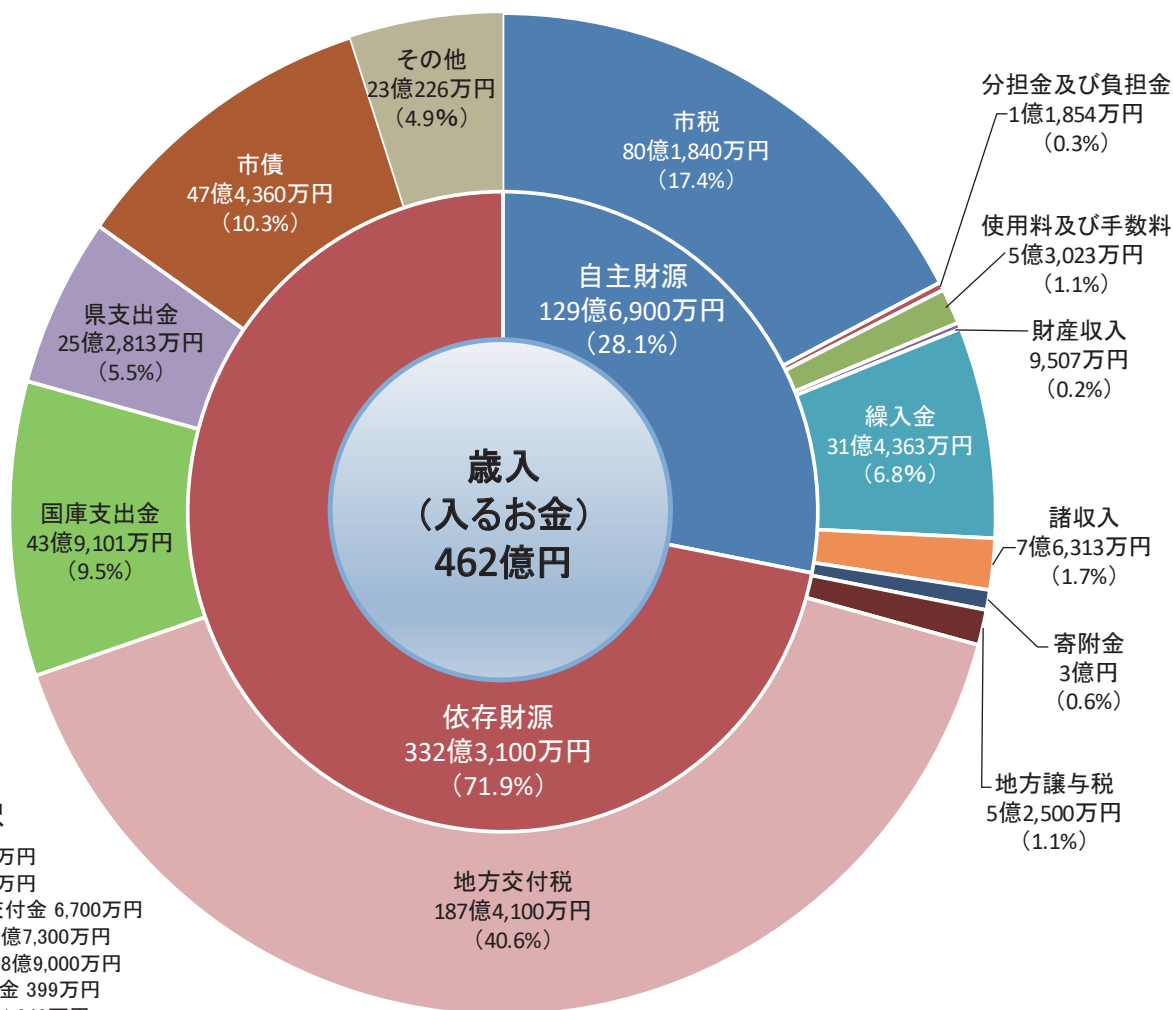
区 分	令和8年度当初予算		令和7年度予算（6月補正後）		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	80億1,840万円	17.4%	75億7,028万円	16.7%	4億4,812万円	5.9%
地 方 譲 与 税	5億2,500万円	1.1%	5億3,400万円	1.2%	△900万円	△1.7%
利 子 割 交 付 金	1,200万円	0.0%	340万円	0.0%	860万円	252.9%
配 当 割 交 付 金	3,800万円	0.1%	2,300万円	0.0%	1,500万円	65.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,700万円	0.1%	2,600万円	0.0%	4,100万円	157.7%
法 人 事 業 税 交 付 金	1億7,300万円	0.4%	1億6,800万円	0.4%	500万円	3.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	18億9,000万円	4.1%	18億円	4.0%	9,000万円	5.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%		0.0%		0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金		0.0%	6,700万円	0.1%	△6,700万円	△100.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	399万円	0.0%	385万円	0.0%	14万円	3.6%
地 方 特 例 交 付 金	1億1,240万円	0.2%	4,360万円	0.1%	6,880万円	157.8%
地 方 交 付 税	187億4,100万円	40.6%	181億3,500万円	39.9%	6億 600万円	3.3%
普 通 交 付 税	173億4,000万円	37.6%	167億3,400万円	36.8%	6億 600万円	3.6%
特 別 交 付 税	14億円	3.0%	14億円	3.1%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	587万円	0.0%	680万円	0.0%	△93万円	△13.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億1,854万円	0.3%	1億2,723万円	0.3%	△869万円	△6.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億3,023万円	1.1%	5億4,048万円	1.2%	△1,025万円	△1.9%
国 庫 支 出 金	43億9,101万円	9.5%	47億 926万円	10.4%	△3億1,825万円	△6.8%
県 支 出 金	25億2,813万円	5.5%	23億9,417万円	5.3%	1億3,396万円	5.6%
財 産 収 入	9,507万円	0.2%	1億4,961万円	0.3%	△5,454万円	△36.5%
寄 附 金	3億円	0.6%	3億円	0.7%		0.0%
繰 入 金	31億4,363万円	6.8%	38億1,327万円	8.4%	△6億6,964万円	△17.6%
諸 収 入	7億6,313万円	1.7%	10億 538万円	2.2%	△2億4,225万円	△24.1%
市 債	47億4,360万円	10.3%	40億1,930万円	8.8%	7億2,430万円	18.0%
歳 入 合 計	462億円	100.0%	454億3,963万円	100.0%	7億6,037万円	1.7%

歳 出(性質別)

区 分	令和8年度当初予算		令和7年度予算（6月補正後）		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	97億 646万円	21.0%	95億4,599万円	21.0%	1億6,047万円	1.7%
物 件 費	86億7,343万円	18.8%	82億2,773万円	18.1%	4億4,570万円	5.4%
維 持 補 修 費	7億2,150万円	1.6%	6億8,728万円	1.5%	3,422万円	5.0%
扶 助 費	51億3,499万円	11.1%	52億1,579万円	11.5%	△8,080万円	△1.5%
補 助 費 等	55億3,180万円	12.0%	58億2,482万円	12.8%	△2億9,302万円	△5.0%
普 通 建 設 事 業 費	67億9,034万円	14.7%	65億7,535万円	14.5%	2億1,499万円	3.3%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	4,900万円	0.1%	△2,500万円	△51.0%
公 債 費	51億1,164万円	11.0%	50億7,202万円	11.1%	3,962万円	0.8%
積 立 金	7,437万円	0.2%	8,087万円	0.2%	△650万円	△8.0%
投 資 及 び 出 資 金	12億7,609万円	2.7%	10億2,966万円	2.3%	2億4,643万円	23.9%
貸 付 金	4億6,560万円	1.0%	4億9,500万円	1.1%	△2,940万円	△5.9%
繰 出 金	26億3,978万円	5.7%	25億8,612万円	5.7%	5,366万円	2.1%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		0.0%
歳 出 合 計	462億円	100.0%	454億3,963万円	100.0%	7億6,037万円	1.7%

※令和7年度当初予算は骨格的予算となっていることから、本予算である6月追加補正後予算額を掲載しています。

◎一般会計歳入の状況



※その他の内訳

利子割交付金 1,200万円
 配当割交付金 3,800万円
 株式等譲渡所得割交付金 6,700万円
 法人事業税交付金 1億7,300万円
 地方消費税交付金 18億9,000万円
 ゴルフ場利用税交付金 399万円
 地方特例交付金 1億1,240万円
 交通安全対策特別交付金 587万円

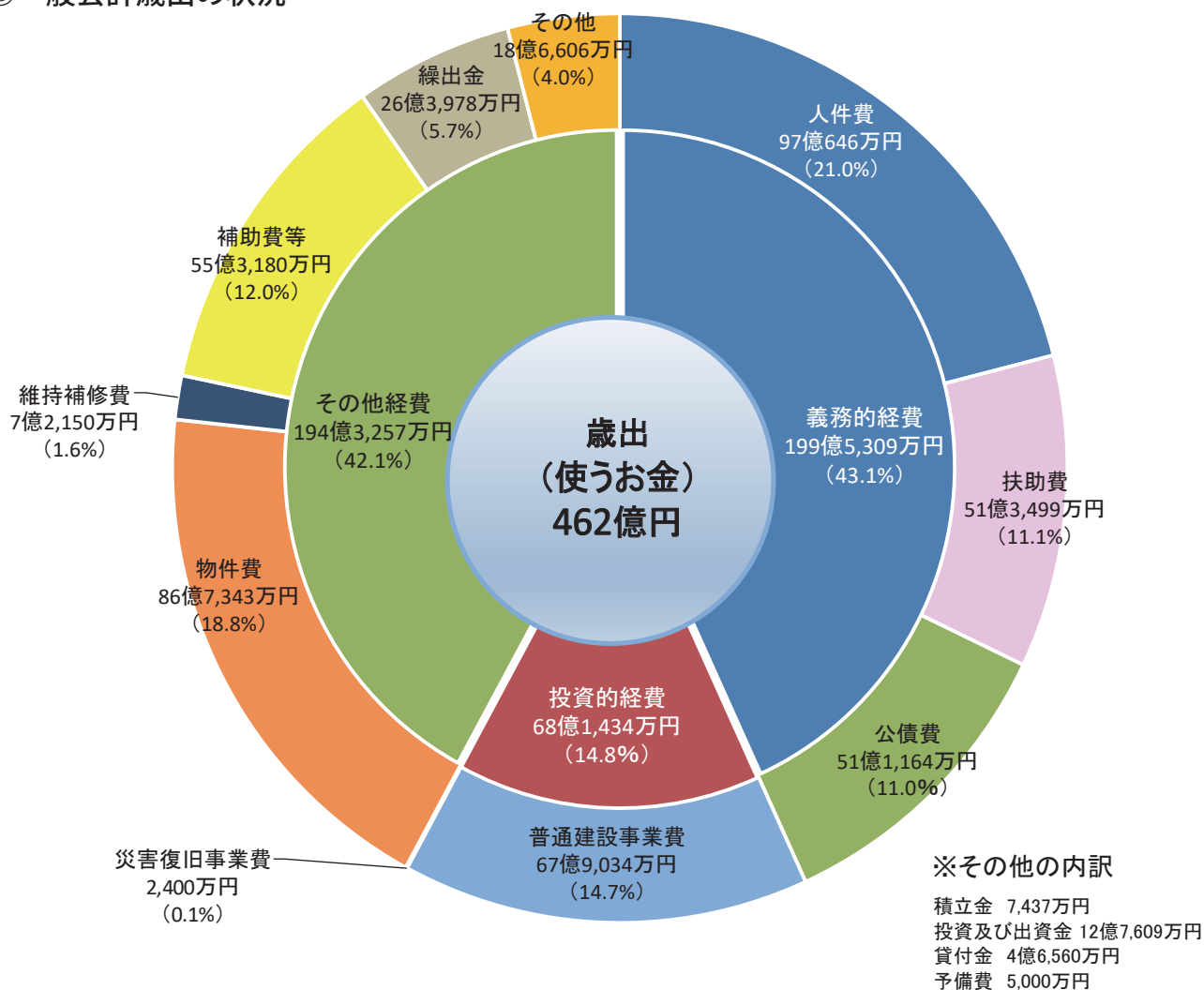
自主財源（市が自力で得られるお金です）

市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
諸 収 入—他の収入科目に当てはまらないお金（預金利子や貸付金元利収入など）
使 用 料 及 び 手 数 料—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
分 担 金 及 び 負 担 金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
財 産 収 入—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税など）
普通交付税—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
 公債費（借金返済額）が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金）
地方譲与税—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境
 譲与税）

◎一般会計歳出の状況



義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

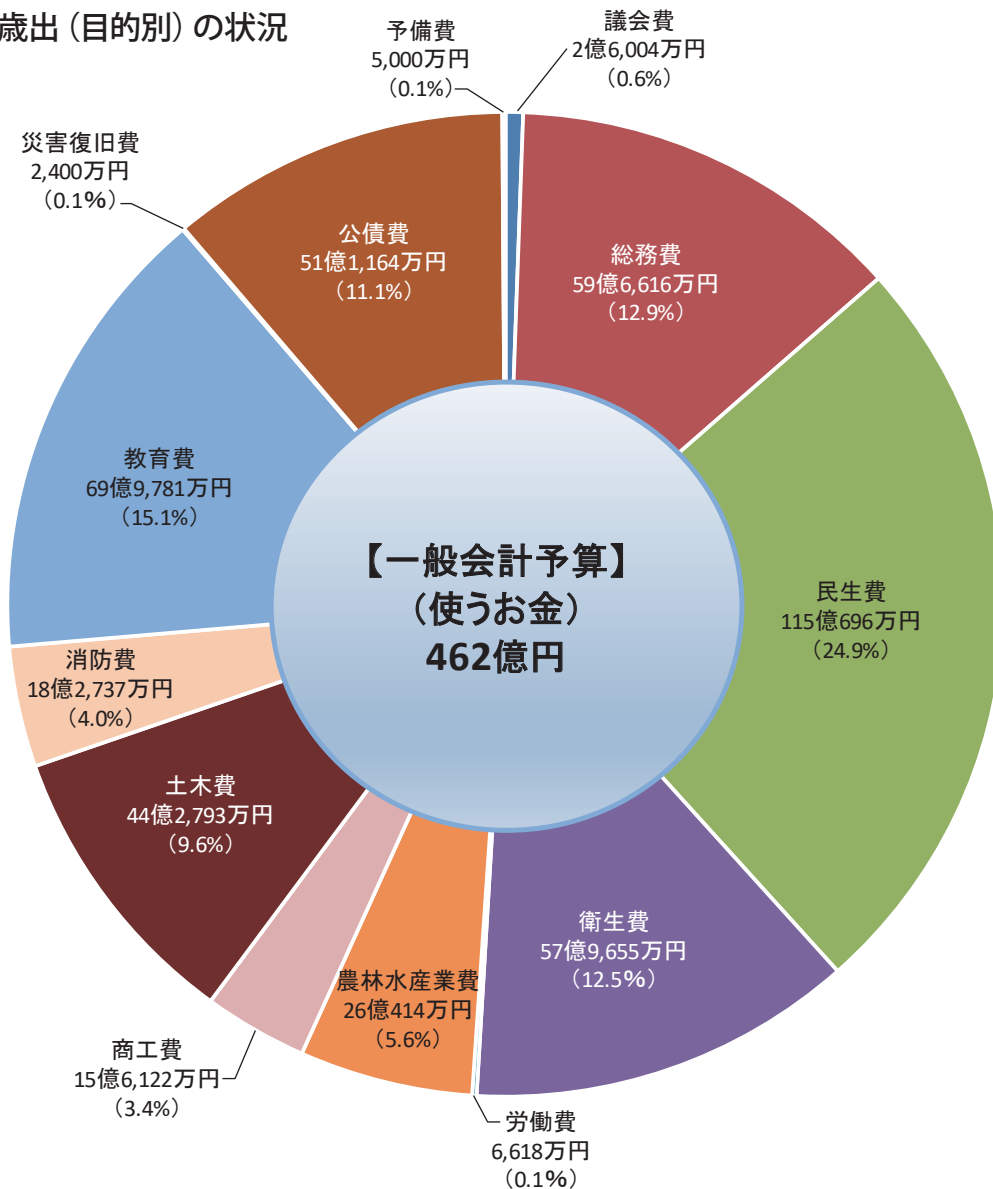
投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)

- 物 件 費—旅費、委託料などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出に要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維 持 補 修 費—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- そ の 他—
- (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
- (貸 付 金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
- (積 立 金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
- (予 備 費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



- 議会費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費**—一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校及び義務教育学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公債費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予備費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和8年度予算462億円を、人口5万8,945人(令和8年2月末日現在)で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

24万円

一般会計令和7年度末現在高見込
142億4,625万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

65万円

一般会計令和7年度末現在高見込
380億5,215万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	13.6万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	48.3万円	62%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金(市債)	8.0万円	10%
施設使用料や手数料など	3.1万円	4%
基金などから繰り入れるお金	5.3万円	7%
合計	78.3万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	16.5万円	21%
市債の返済費用(公債費)	8.7万円	11%
道路や施設の整備等、災害復旧費	12.8万円	16%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	8.7万円	11%
電気、水道料、事務用品費	14.7万円	19%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.6万円	9%
各種団体への補助、火災保険料など	9.4万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.8万円	1%
基金の積み立てなど	0.1万円	0%
合計	78.3万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入(自主財源)は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県補助金、市債等に依存している収入が70%程度を占めています。

支出は、人件費が21%、市債の返済が11%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費16%(前年度17%)、電気・水道料などの公共施設維持管理に係る経費19%(前年度18%)などは、ほぼ前年度と同水準で推移しています。